

ホームページ・LINE・専用アプリ活用

町内会活動 デジタル化

役員のなり手不足や加入率の低迷に悩む地域の町内会。課題を解消しようと、行案内や出席確認、会計報告の回覧をデジタル化する動きが備後地方でじわりと広がっている。ホームページ（HP）や無料通信アプリLINE（ライン）、専用アプリを活用し、役員の負担軽減や若い世代との連携に力を入れている。（原末緒）

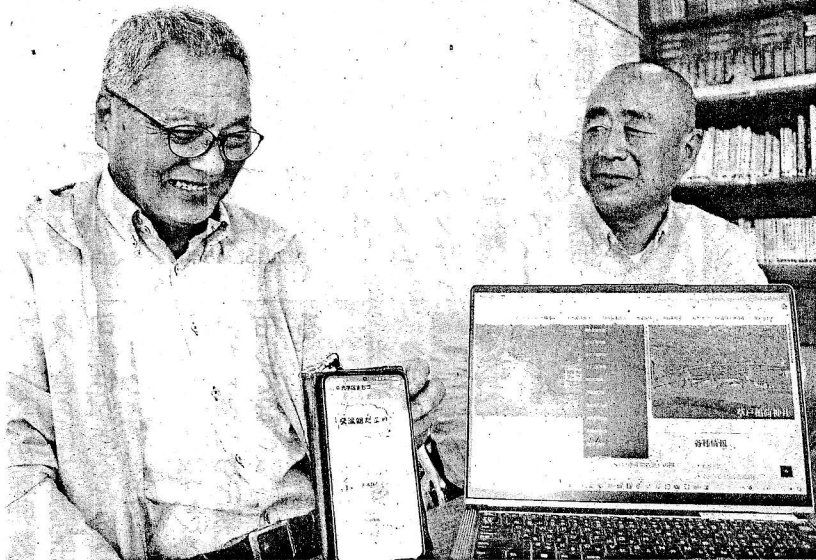
役員の負担軽減を目指す

福山市草戸町の光学区では、学区まちづくり推進委員会が全16町内会のHPを作り、行案内やお知らせを発信する。昨年4月に学区の公式ラインを本格導入し、配信されたURLをクリックするとHPにつながる仕組みだ。

「多様な世代と」

HPを作ったのは、学区内の淀川町内会長の高橋俊博さん（67）。開設のサポート事業を手がける

ニューズ ズーム



光学区のHPや公式ラインの画面を示す花谷委員長と高橋さん

ノウハウを生かした。HPにも応じ「町内会の活動Pを運営する役員の相談や行事を周知し、多様な

備後地方

世代と関わりたい」と話す。現在は約430人が公式ラインに登録。同委員会の花谷忠厚委員長（69）は「小学校のPTAなど、若い世代との情報共有や連携がしやすくなった」と手応えを語る。回覧板を回す頻度を減らせ、役員や住民の負担軽減にもつながるといふ。